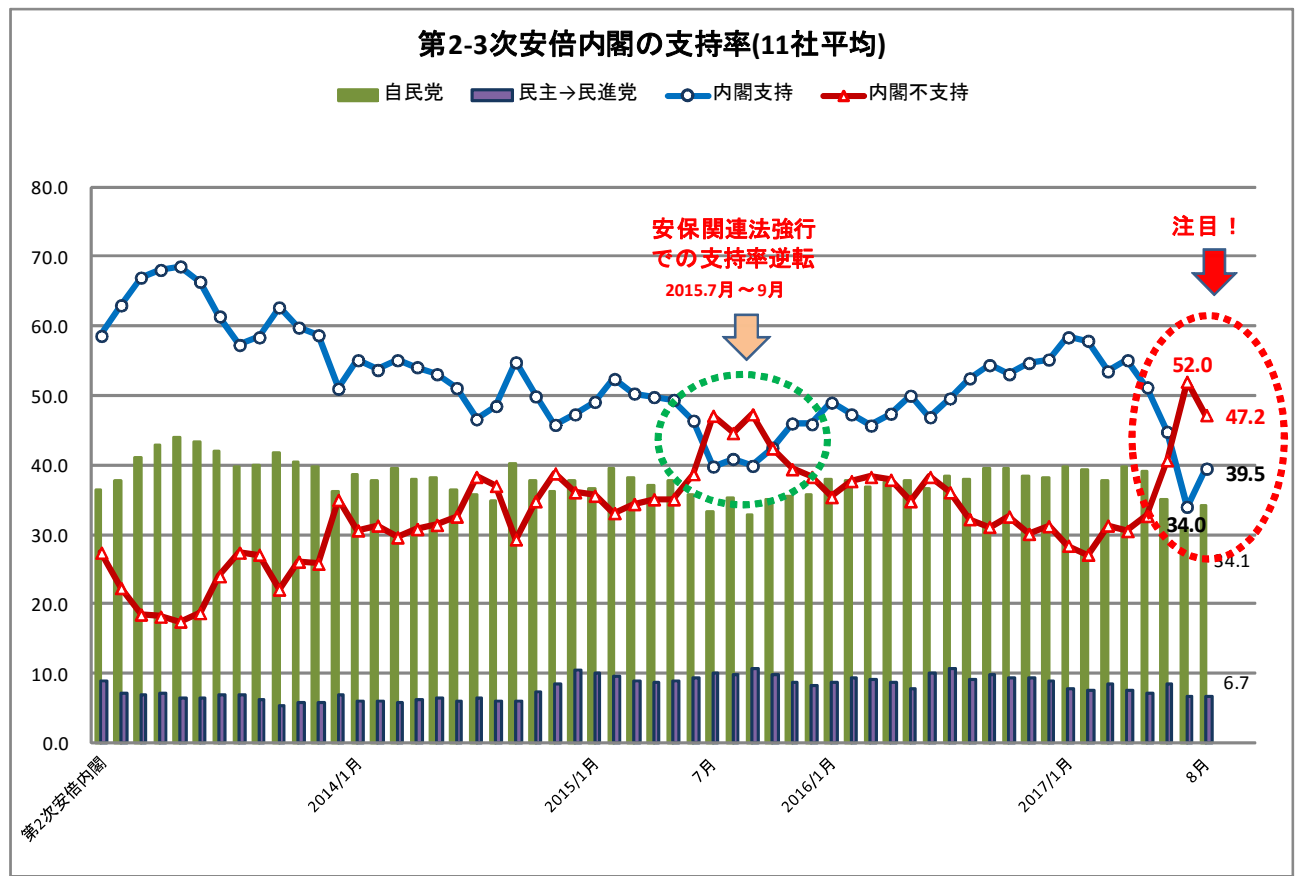


直近の世論調査から－2017.9.6(安倍一強体制崩壊へ？ 民進党代表に前原氏)

1. 内閣改造は特効薬とならず。安倍一強体制崩壊へ？ 政党支持率も変化なく。

①安倍首相は8月3日、低迷する支持率を回復させるため内閣改造を行なったが、8月の内



閣支持率は39.5%にとどまった。それでも7月の内閣支持率からは5.5%増とはなかったが、特効薬とはならなかったようだ。自衛隊日報問題、都議選応援演説問題で辞任した稲田前防衛大臣の後任に防衛大臣経験者である小野寺を据え、安倍首相と距離を置く河野を外務大臣、また野田総務大臣を置くなど、“お友達内閣”色を薄めた。安倍首相自ら「仕事人

内閣支持率			内閣支持率		
8月	支持	不支持	7月	支持	不支持
日経8.28	46	46	日経7.24	39	52
毎日8.4	35	47	毎日7.24	26	56
読売8.4	42	48	読売7.10	36	52
朝日8.7	35	45	朝日7.10	33	47
共同8.4	44.4	43.2	共同7.16	35.8	53.1
時事8.10	36.6	44.1	時事7.14	29.9	48.6
NHK8.7	39	43	NHK7.10	35	48
JNN8.7	39.7	59.0	JNN7.3	43.3	55.7
ANN8.7	37.6	47.2	ANN7.17	29.2	54.5
FNN8.21	43.8	49.0	FNN7.24	34.7	56.1
NNN8.7	35.6	47.3	NNN7.10	31.9	49.2
平均	39.5	47.2	平均	34.0	52.0
日経8.4	42	49	朝日7.4	38	42

内閣」と銘打ったものの、7月に安倍首相が出席して行われた加計学園問題に対する国会集中審議での歯切れの悪さが尾を引き、さらに江崎沖縄北方担当大臣の失言もあり、大幅な支持率回復とはならなかった。国民の多くは安倍一強体制に飽き始めており、改造内閣に真新しさや期待を感じてはいないようだ。安倍一強体制崩壊への道筋が僅かながら見えてきたのかもしれない。

②安倍改造内閣が発足した8月の政党支持率は(次頁)、自民党が7月より平均値で3.3%増、支持政党なしの無党派層が平均値

	自民	民進	公明	共産	社民	維新	自由	こころ	支持なし
日経8.28	41	7	3	4	1	2	0	0	35
毎日8.4	26	7	5	5	1	3	0	0	47
読売8.4	36	6	3	3	1	1	0	0	45
朝日8.7	33	6	3	3	0	1	0	0	46
共同8.4	39.0	7.3	5.5	5.1	0.4	2.6	0.3	0.2	37.9
時事8.10	25.7	3.2	2.5	2.3	0.8	0.8	0.2	0.0	62.2
NHK8.7	34.8	5.7	3.7	2.8	0.9	0.5	0.3	0.2	45.7
JNN8.7	30.2	6.8	3.1	2.8	0.6	0.6	0.1	0.2	53.8
ANN8.7	38.1	10.8	3.9	5.6	1.5	1.4	0.8	0.1	37.1
FNN8.21	33.0	6.9	3.1	3.9	0.8	2.9	1.0	0.2	44.6
NNN8.7	37.9	7.2	2.2	4.4	0.6	0.7	0.4	0.0	42.5
8月平均	34.1	6.7	3.5	3.8	0.8	1.5	0.3	0.1	45.2
7月平均	30.8	6.7	3.9	4.3	0.9	1.8	0.4	0.1	46.4
日経7.24	35	6	3	5	1	2			41
毎日7.24	25	5	3	5	1	2	1	0	52
読売7.10	31	6	4	4	0	1	0	0	47
朝日7.10	30	5	4	4	1	1	0	0	47
共同7.16	31.9	8.2	3.0	4.1	1.1	3.5	0.8	0.3	45.1
時事7.14	21.1	3.8	3.2	2.1	0.3	1.1	0.0	0.0	65.3
NHK7.10	30.7	5.8	4.1	3.3	0.3	1.2	0.5	0.2	47.0
JNN7.3	31.5	6.3	3.4	3.9	1.1	1.3	0.3	0.1	50.4
ANN7.17	38.1	11.4	6.2	5.8	1.3	2.6	0.5	0.0	31.7
FNN7.24	29.1	7.0	5.3	4.6	1.3	3.2	0.8	0.2	45.7
NNN7.10	35.6	9.2	3.7	5.6	1.5	1.1	0.4	0.0	38.1
	自民	民進	公明	共産	社民	維新	自由	こころ	支持なし

で1.2%減となったものの、その他政党では大きな動きは見られなかった。

先月と比較して自民党支持率が増えた理由は、内閣改造をある程度評価すると判断した有権者が多いと考えられる。

③ 来年秋に予定される自民党総裁選挙で三選を意図していた安倍首相に対する風当たりも強い。「安倍首相の3期継続」に対しては、肯定的回答は34.6%、否定的回答が52.5%（3社平均）、「政権担当はいつまで」との質問（ANN）にも、「すぐ辞めて」「来年9月まで」

を合わせると72%だ。「出来るだけ長く」は22%にとどまる。はっきりとした赤信号が点つたのだ。しかし次期首相として名前が挙がっている石破茂、岸田文雄に対する世論の評価は決して高い数値ではない。抜き出た対抗馬が不在のままなのだ。

安倍首相の3期続投に

	肯定的	否定的
朝日8.7	30	52
日経8.4	36	54
時事8.10	32.4	51.8
日経8.28	40	52
平均	34.6	52.5

安倍首相の政権担当はいつまで？

ANN8.7	①出来るだけ長く 22	②来年9月まで 43	③すぐに辞めて 29
--------	-------------	------------	------------

次期総裁にふさわしい人は

毎日8.4	①安倍継続 20	②石破 21	③岸田 11	④それ以外 15	⑤関心ない 20
日経8.4	①安倍 17	②石破 22	③岸田 9	④小泉 11	⑤小池 9
時事8.10	①安倍 14.4	②石破 18.0	③岸田 8.8	④小泉 13.1	⑤小池 7.9
FNN8.21	①安倍 22.6	②石破 23.5	③岸田 9.2	④小泉 10.8	⑤野田 4.7
	⑥麻生 4.5	⑦河野 3.3			

2. 民進党代表選は前原氏に・野党共闘そして小池新党は…

民進党代表選—だれがふさわしいか

朝日8.7	①枝野 16	②前原 16	②どちらでもない 55
共同8.4	①前原 40.0	②枝野 36.7	
読売8.4	①前原 30	②枝野 26	③その他 3
JNN8.7	①前原 27	②枝野 32	
ANN8.7	①前原 29	②枝野 22	
NNN8.7	①前原 33.0	②枝野 31.6	
FNN8.21	①前原 40.4	②枝野 37.8	
日経8.28	①前原 41	②枝野 28	

民進党の代表選挙に関心あるか

	関心ある	関心ない
毎日8.4	39	52

民進党の代表選挙に期待するか

	期待する	期待しない
NHK8.7	23	70

民進党の代表に期待することは

NNN8.7	①安倍内閣の政策に協力 11.0	②安倍内閣の政策や行動をチェック 26.8	③自民党批判や無党派層の受け皿になる 11.0	④民進党を政権を担える政党に変える 39.0
--------	------------------	-----------------------	-------------------------	------------------------

民進党が自民党に対抗する受け皿に

	期待する	期待しない
ANN8.7	34	57

将来、政権交代可能政党になると思うか

	思う	思わない
FNN8.21	14.8	80.7

次の政権の望ましい枠組みは

時事8.10	①自民党中心 47.7	②国進出した都民ファ中心 16.1	③民進党など野党中心 15.3
--------	-------------	-------------------	-----------------

民進党の前原新代表に期待するか

	期待する	期待しない
毎日9.4	31	39
JNN9.4	33	56
共同9.4	40.3	51.2
平均	34.8	48.7

次期衆院選での共産党との選挙協力に

9月3社	肯定的	否定的
毎日9.4	23	63
JNN9.4	22	60
共同9.4	33.0	51.8
平均	26.0	58.3

8月	肯定的	否定的
日経8.28	23	61
毎日8.4	27	54
FNN8.21	30.7	59.1
平均	26.9	58.0

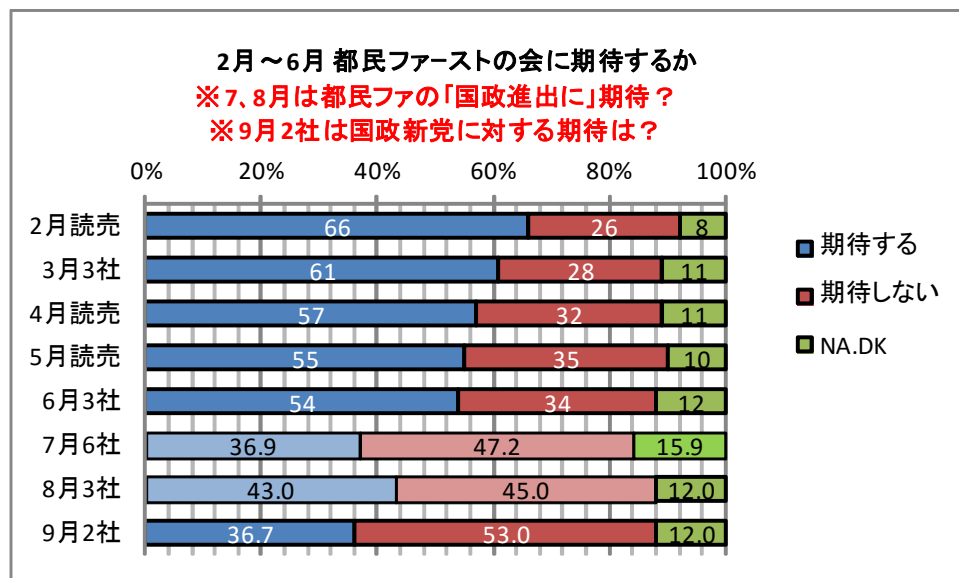
④ 9月1日に実施された民進党代表選挙では、前原元外相が枝野前幹事長を破り、民進党代表に選出された。8

月に公表された世論調査では両者の評価はほぼ均衡していたが（やや前原優位という感じ）、結果は前原氏の圧勝で、世論調査とは全く別な動きとなった。事前調査では、代表選挙に対する関心も高くはなく（関心ありが39%）、自民党に代わる「受け皿としての期待」も34%。直近の9月第一週に出た世論調査3社でも前原新代表に対する期待値は34.8%と、これも高くはない。

北海道5区アンケート調査		
民進党は期待に込めているか		
	肯定的	否定的
全体	41%	58%
共産党との野党共闘について		
全体	67%	22%
共産党は信頼できるか		
全体	54%	43%
公明党は信頼できるか		
全体	7%	92%
新党大地は信頼できるか		
全体	6%	93%

⑤代表選挙でも争点の一つとなった野党共闘のあり方については、焦点となる「共産党との選挙協力」については、8月3社で肯定的なのが26.9%、9月直近3社調査でも26.0%と変わらない。これまでの同様の調査では、昨年9月が31.0%（4社）、10月37.2%（共同）、11月31.3%（FNN）であったから、やや数値的には低くなっている。調査会社によっては、民進党支持層も冷ややかであるかのような報道があった。

ここで北海道5区の民進党が実施した党员・サポーターを対象にしたアンケート調査（8月まとめ）を紹介しよう。現在の民進党の党员・議員、サポーターに聞いた設問「民進党のこれまでの党運営や国会対応に対する評価は？」については、「期待通り頑張っている」6%、「期待ほどではないが頑張っている」35%と、合わせて41%が肯定的な回答をしているが、「まったく期待に込えきれていない」13%、「十分には期待に込えきれていない」45%という否定的回答は58%にのぼり、身内も厳しい評価をしている。さらに「共産党を含めた野党共闘を進め、市民協働すべきか？」との問いに対しては、肯定的回答が67%、否定的回答が22%という結果が出ている。「共産党に対する信頼度」についても、大いに信頼できる11%、やや信頼できる43%を合わせると過半数54%が「信頼できる」との結果が示された。道内他の選挙区や他の地域の状況は分からないものの、北海道第5区の民進党党员・サポーターに限って言えば、前原代表就任後も野党共闘を続けてほしいという気持ちを表す結果となった。



⑥都民ファーストを源流とする日本ファーストの動きも現段階で不透明であり、両者の力が弱いうちに解散総選挙に突入するのか、来年9月総裁選ないし来年12月の衆議院任期満了まで解散せず行くのか。動きを注視する必要がある。

8月は小池東京都知事と関係の深い「日本ファースト」の国

小池氏側近の国政新党に期待するか

	期待する	期待しない
JNN9.4	35	55
共同9.4	38.4	51.0
平均	36.7	53.0

小池都知事への支持(含都政運営)

	評価する	評価しない
JNN8.7	67	16
FNN8.21	73.6	19.8
平均	70.3	17.9

政進出が明らかになったが、世論調査では小池都知事の支持率は高いものの（70.3%）、国政進出に関しては冷ややかな結果

が明らかになっている。いわば「小池新党」に対する期待感は7月36.9%、8月43.0%となっていたが、9月直近の2社平均では36.7%だった。最近では都議会の開催に伴い、「小池一強」の弊害を指摘する記事が出てきたり、関東大震災に伴う朝鮮人虐殺への追悼挨拶を取りや

めたり、と今後も小池都政・政治に対するマイナス面への指摘が増えてくることだろう。

小池都知事就任後も豊洲市場移転問題が二転三転し、最終的には豊洲市場の環境対策をした上で、築地市場の再開発に落ち着いたものの、豊洲、築地の両立という奇策では国政進出しても政治的指導力を見いだせない、ひとまず様子見したい、という有権者の思いが数字となっても反映してることが考えられる。

3. その他－北朝鮮問題－

⑦北朝鮮動向に注目が集まっている。過去の指導者も挑発型政治を繰り返し、様々な圧力から譲歩を引き出してきた北朝鮮。ところが、金正恩政権以降、短・中距離ミサイル発射に代表されるように挑発行動はエスカレートし、7月4日にはアメリカ本土も対象とする射程距離を有し、核兵器も搭載可能なICBMの発射成功が伝えられた。また、8月29日には北海道上空をミサイル通過、9月3日にはICBM搭載可能と称される水素爆弾実験に成功するなど、ミサイルを政治利用した挑発行為が繰り返されている。これまで多くの専門家は、北朝鮮のミサイル技術は先進国と比較しても未熟であると予想していたが、相次い

北朝鮮の動向に不安を感じるか

	感じる	感じない
JNN8.7	91	8

今後の北朝鮮への対応はどうすべき

	対話重視	圧力重視
NHK8.7	27	30

※どちらも 41

北朝鮮－米国との軍事衝突を懸念するか

	懸念してる	していない
FNN8.21	78.2	20.1

北朝鮮－外交での解決に期待できるか

	期待できる	できない
FNN8.21	36.6	58.4

ミサイル迎撃システムの導入について

	賛成	反対
日経8.28	61	26

北朝鮮－国際社会の対応は

日経8.28	①話し合い重視 37
	②経済制裁強化 44 ③軍事行動検討14

次期衆院選挙はいつに？

毎日8.4	①今年のうちに 29
	②来年前半 27 ③来年後半 23

共同8.4	①年内 22.0
	②来年春頃 11.0 ③来年秋～冬 43.0

読売8.4	①できるだけ早く 32
-------	-------------

②急ぐ必要ない 61

ANN8.7	①今年中 28
--------	---------

②来年前半 18 ③任期満了 45

FNN8.21	①年内 18.6
---------	----------

②来年早々 13.3 ③来年夏頃まで 14.6

④任期満了の頃 49.9

脱時間給制度の導入について

	賛成	反対
日経8.28	43	35

加計学園－疑惑は晴れたと思うか

	疑惑は晴れた	晴れていない
朝日8.7	6	83

加計学園－政府・首相の説明に納得？

	肯定的	否定的
日経8.4	14	77

読売8.4	15	79
-------	----	----

JNN8.7	13	75
--------	----	----

ANN8.7	9	76
--------	---	----

NNN8.7	10.3	78.2
--------	------	------

平均	12.3	77.0
----	------	------

加計学園－加計理事長の国会での説明

	必要ある	必要ない
朝日8.7	64	27

加計学園－白紙に戻すべきと思うか

	戻すべきだ	そう思わない
朝日8.7	58	28

で発射されるミサイルを分析する限り、予想を覆す結果となった。そうした動きに対し、世論調査では国民の9割が脅威を感じているとの結果が出ているが、隣国問題であり当然の結果とも言える。そうした挑発行為に対し、国連も含め、世界全体の動きが北朝鮮への圧力体制に進んだ結果、これまで友好国であった中国やロシアという後ろ盾も失いつつある北朝鮮。ただ、経済制裁、軍事演習など目に見える圧力が限界を迎えていることも事実である。制裁という圧力自体が行き詰まり感を見せる中で、最悪のシナリオでもある一触即発となるのか。トランプ大統領のツイッターによる情報発信、金正恩の自国メディアを利用した心理戦がこれからも続くのか。東アジアの安定をどうすべきか、各国が連携して本格的に考えなければならない時期に来ているのではないだろうか。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Takano)